

決算および業績・配当予想ダイジェスト

2026年度中間決算

増収・減益（2022年度以来4年ぶり）

- 売上高…間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など
- 経常利益…市場や販売環境の変化に伴う収支改善、送配電事業における需給調整費用の増加等による損失の拡大、燃料費調整制度のタイムラグ影響など

2026年度業績予想および配当予想

売上高 **3兆4,700億円**

- 間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など

経常利益 **1,700億円**

- 燃料費調整制度のタイムラグ影響、支払利息増、前年度末時価評価影響の振戻し、市場や販売環境の変化など

配当予想 **中間（実績）20円・期末（予想）22円**

➤売上高 1兆7,275億円（前年同期に比べ5,585億円の増）

…間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など。

➤経常利益 458億円（前年同期に比べ798億円の減）

…市場や販売環境の変化に伴う収支改善、送配電事業における需給調整費用の増加等による損失の拡大、燃料費調整制度のタイムラグ影響など。

➤親会社株主に帰属する中間純利益**297億円（前年同期に比べ578億円の減）****【連結決算の概要】**

（単位：億円）

	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売 上 高	11,689	17,275	5,585	147.8 %
経 常 利 益 ※	1,256 [1,026]	458 [751]	△798 [△275]	36.5 % [73.1 %]
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	876	297	△578	34.0 %

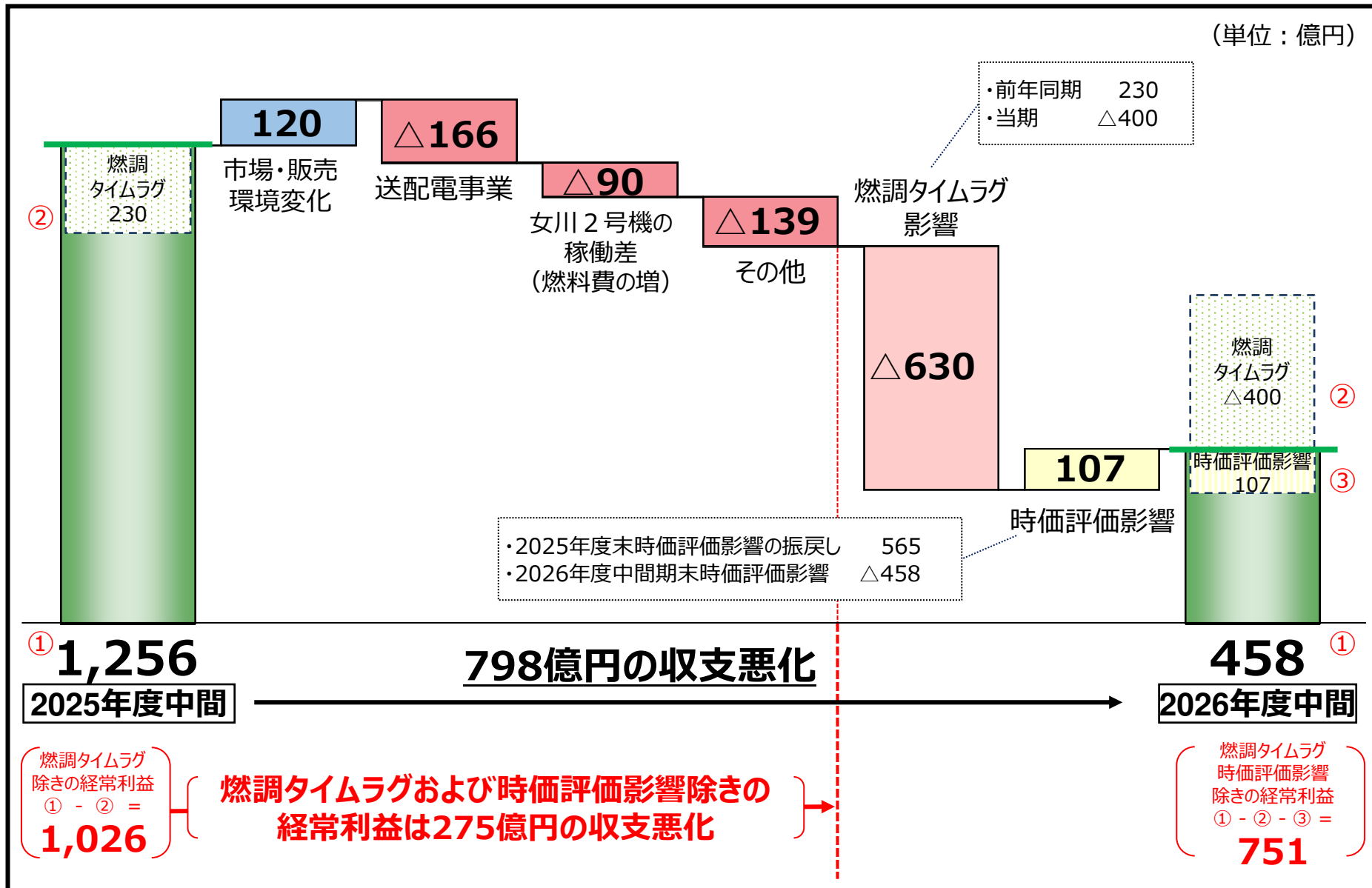
※ []内は、燃料費調整制度のタイムラグおよび時価評価影響除きの値。

連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

変動額 △798億円 (1,256億円 → 458億円)

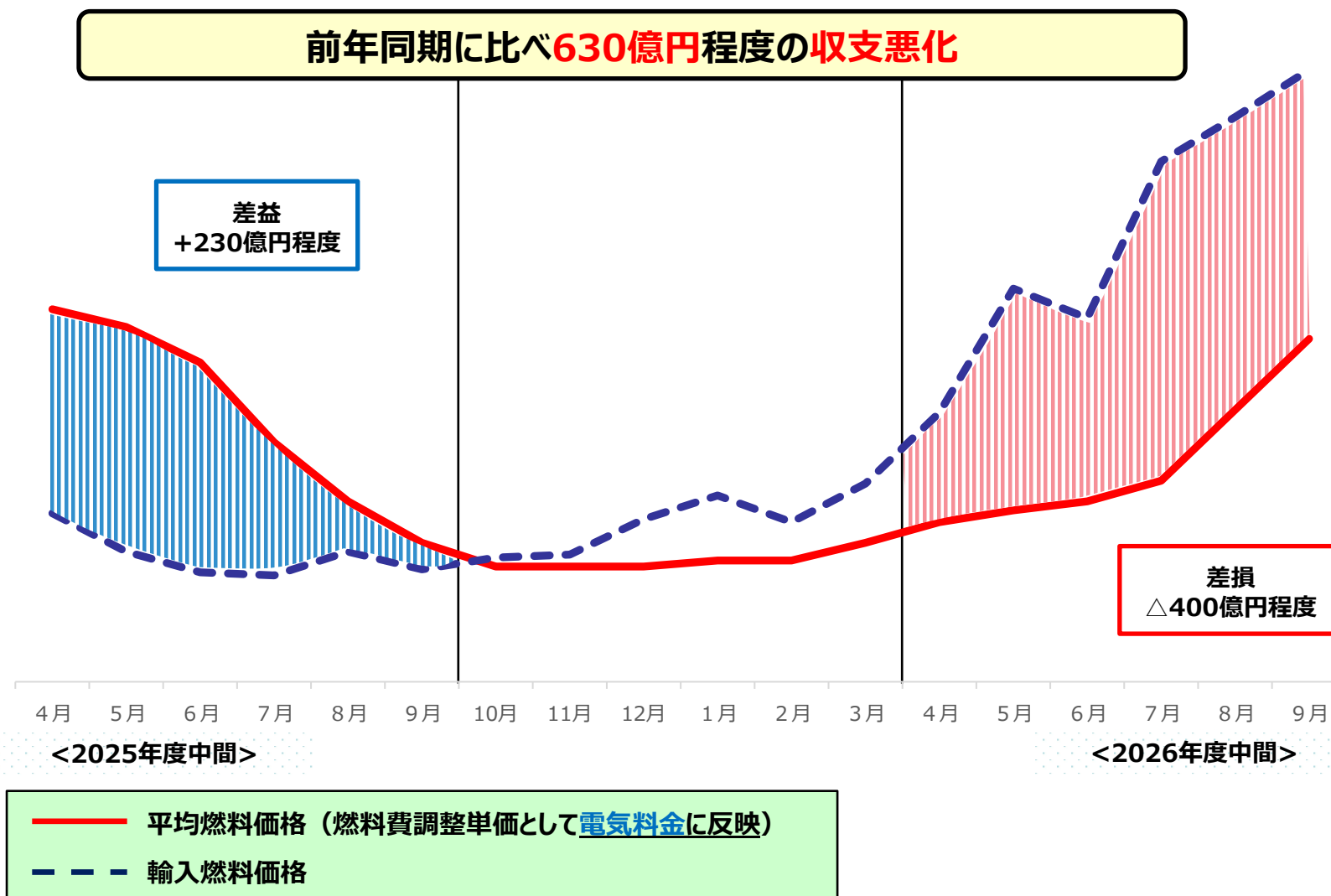
(単位：億円)



(参考) 燃料費調整制度のタイムラグ影響

4

- 前年同期の燃料費調整額のタイムラグ影響はプラス230億円（差益）だったのに対し、当期はマイナス400億円（差損）となり、差引でマイナス630億円の収支悪化となった。



電力販売実績・主要諸元

5

➤小売（電灯・電力） **301億kWh（前年同期に比べ22億kWhの増）**

…新規顧客獲得による増など。

➤卸売 **124億kWh（前年同期に比べ13億kWhの増）**

…エリア外への卸売の拡大による増など。

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	8,570	7,802	△ 768	91.0 %
電 力	19,352	22,287	2,935	115.2 %
小 売 ※2 計	27,922	30,089	2,167	107.8 %
卸 売 ※3	11,073	12,356	1,283	111.6 %
販 売 計	38,995	42,445	3,450	108.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は、事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)
原油 C I F 価格（\$ / b b l）	73.7	108.1	34.4
為 替 レ ー ト（円 / \$）	146	159	13
出 水 率（ % ）	96.9	92.7	△ 4.2
原 子 力 設 備 利 用 率（ % ）	28.3	22.0	△ 6.3

セグメント情報（連結）

6

（単位：億円）

	2025年度中間（A）		2026年度中間（B）		増 減（B）－（A）		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	9,822	1,370	14,805	625	4,982	△ 744	<ul style="list-style-type: none"> ・間接オークションに伴う自己約定の増加などにより増収 ・市場や販売環境の変化に伴う収支改善などがあったものの、女川原子力発電所2号機の稼働差や燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより減益
	9,153		14,125		4,971		
送配電	4,335	△ 59	4,905	△ 225	569	△ 166	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより増収 ・調整力の調達単価上昇に伴う需給調整関係の収支悪化などにより損失幅拡大
	2,279		2,894		614		
その他	741	61	837	67	96	6	<ul style="list-style-type: none"> ・総合設備エンジニアリング事業において、原子力関連工事の増加などにより増収増益
	256		255		△ 0		
小計	14,900	1,372	20,548	467	5,648	△ 904	
調整額	△ 3,210	△ 115	△ 3,273	△ 9	△ 62	106	
連結値	11,689	1,256	17,275	458	5,585	△ 798	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

財政状態（連結）

7

（単位：億円）

	2025年度末 (A)	2026年度中間期末 (B)	増 減 (B) - (A)	主 な 増 減 内 容
総資産	57,318	57,735	417	
固定資産	44,732	45,368	635	
流動資産	12,585	12,367	△ 218	現金及び預金 △1,155 売掛金 627 外
負債	45,961	46,269	308	
固定負債	33,920	35,389	1,469	長期借入金 1,654 外
流動負債	12,040	10,880	△ 1,160	未払金・未払費用 △747 外
純資産	11,357	11,466	108	親会社株主に帰属する中間純利益 297 外

有利子負債残高	34,791	35,985	1,193	長期借入金 1,104、社債 100 外
---------	--------	--------	-------	----------------------

自己資本比率	19.4% (21.8%※)	19.4% (21.9%※)	0.0% (0.1%※)
--------	-------------------	-------------------	-----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

2026年度 業績予想（1）

8

✓ 売上高 3兆4,700億円（前年度実績に比べ1兆976億円の増）

…間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など。

✓ 経常利益 1,700億円（前年度実績に比べ436億円の増）

…燃料費調整制度のタイムラグ影響、支払利息増、
前年度末時価評価影響の振戻し、市場や販売環境の変化など。

連結業績予想

（単位：億円）

	2025年度実績 (A)	2026年度見通し (B)	増 減 (B) - (A)
売 上 高	23,724	34,700	10,976
営 業 利 益	1,603	2,100	497
経 常 利 益※	1,264 [1,659]	1,700 [1,635]	436 [△24]
親会社株主に帰属する 当期純利益	849	1,200	351

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響および時価評価影響除きの値。

主要諸元

	2025年度実績	2026年度見通し
販売電力量※ （億kWh）	小 売	582
	卸 売	206
	合 計	789
原油CIF価格（\$/bbl）	71.4	109 程度
為替レート（円/\$）	151	157 程度
原子力設備利用率（%）	22.9	24.5 程度

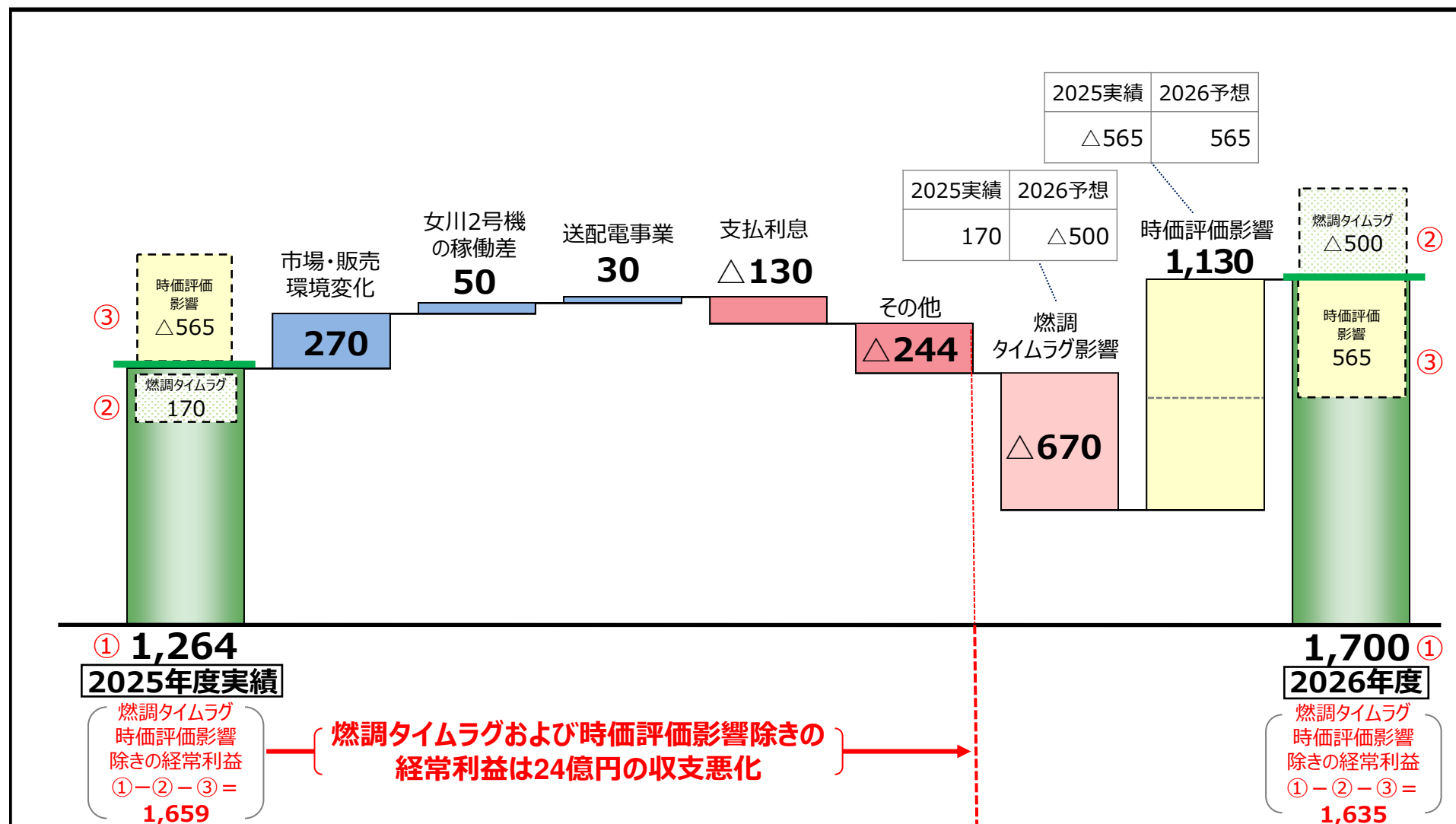
※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

収支変動影響額

（単位：億円）

原油CIF価格(1\$/bbl)	15 程度
為替レート(1円/\$)	31 程度
原子力設備利用率(1%)	32 程度

(単位：億円)



2026年度 業績予想（3）

10

- ✓ 発電・販売セグメントでは、女川2号機の稼働差や前年度末時価評価影響の振戻し等により、254億円の増益。
- ✓ 送配電セグメントでは、需給調整関係費用の増加等があったものの、基準託送料金の収入増により、30億円の収支改善。

■ セグメント別経常損益予想

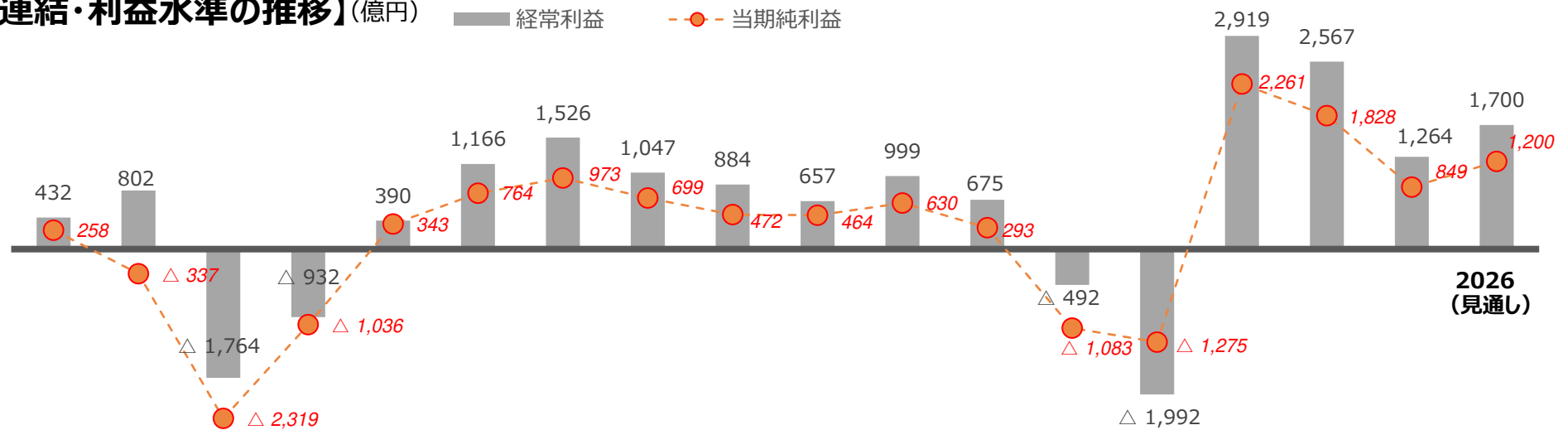
（単位：億円）

	2025年度実績 (A)	2026年度見通し (B)	増減 (B) - (A)
発電・販売	1,266	1,520	254
送配電	△10	20	30
その他	159	190	31
小計	1,414	1,730	316
調整額	△150	△30	120
連結値	1,264	1,700	436

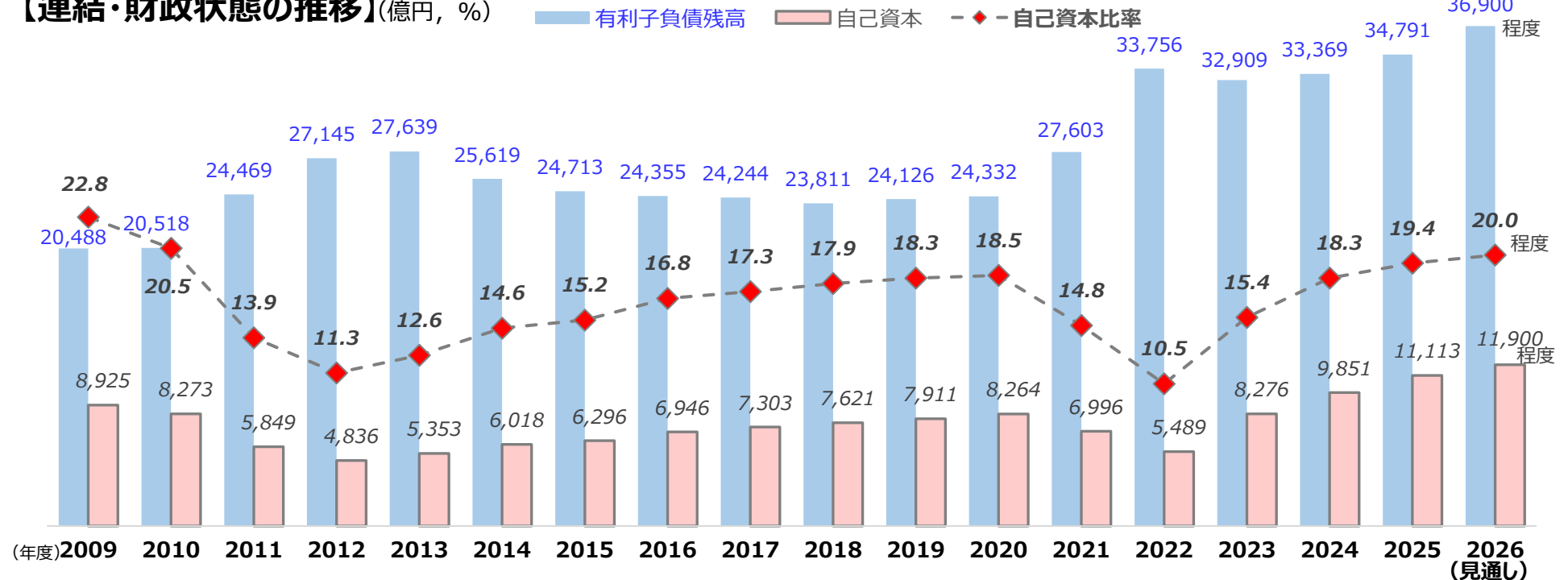
2026年度 業績予想（4）

11

【連結・利益水準の推移】(億円)



【連結・財政状態の推移】(億円, %)



2026年度 配当予想

12

■2026年度 配当予想

- 今般、2027年3月期の業績予想を公表し、一定程度の利益を確保できる見通しとなりました。
- また、中長期的な財務見通しおよび配当の予見性を確保する観点を踏まえ、会計上の一時的な変動要因である時価評価の影響を除いた前年度末株主資本に対するDOE2%の水準も勘案し、期末配当予想を、前回予想の「1株当たり20円」から2円増配し、「1株当たり22円」に修正することといたしました。
- これにより、中間配当20円と合わせた年間配当予想は、前回予想の「1株当たり40円」から「1株当たり42円」となります。

(単位：円)

	中 間	期 末	年 間
前回発表予想		20	40
今回修正予想		22	42
当 期 実 績	20		
[参考] 2025年度実績	20	20	40